

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

上場取引所 東 大 名

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 榊 芳男

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	35,222	20.2	34,235	21.9	5,680	—	5,955	515.1	2,532	270.7
21年3月期第2四半期	29,301	—	28,079	—	122	—	968	—	683	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	12.39	—
21年3月期第2四半期	3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	501,016	114,495	19.1	467.72
21年3月期	424,993	111,525	21.9	455.70

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 95,596百万円 21年3月期 93,149百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 208,214,969株 21年3月期 208,214,969株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,827,170株 21年3月期 3,802,640株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 204,396,494株 21年3月期第2四半期 204,651,494株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成22年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、22年3月期の配当予想額は未定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底入れから緩やかな回復への動きが見られました。在庫調整の進展や国内外の経済対策効果もあり、4－6月期は実質GDP（改定値）が前期比年率2.3%増と5四半期ぶりのプラス成長となりました。また、輸出や生産などでも緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、個人消費は、一部ではエコカー減税やエコポイント制度などの効果が見られたものの、失業率が高水準で推移するなど雇用環境は依然厳しく、盛り上がりには欠ける環境が続きました。

為替市場は、前期末にかけての円安地合いを引き継いで始まりました。しかし、米国の財政悪化懸念や世界的な株価回復に伴う新興国通貨買いなどでドルが売られる展開となり、9月28日には一時88円台前半まで円高ドル安が進みました。一方ユーロは、それまでのユーロ安の反動や消去法的な買いから比較的底堅く推移し、ユーロ円相場は概ね130円台前半を中心としたもみ合いとなりました。

株式市場は、マクロ環境の持ち直し基調が鮮明になったことを受けて、堅調なスタートとなりました。その後も、7月後半から本格化した第1四半期決算発表で輸出企業の業績改善が確認されたことや、政権交代に対する期待感が高まったことなどが支援材料となり、8月31日には一時10,767円まで上昇する場面もみられました。ただ、9月に入り、ドル円相場が一時88円台前半まで円高に振れたことなどで伸び悩みの展開となり、日経平均株価は10,133円23銭で9月の取引を終了しました。

債券市場は、日米株価の上昇、追加経済対策に伴う国債増発懸念などを嫌気し、4月初めから急落しました。6月に入ると米長期金利上昇を受け10年国債利回りは再度上昇し、6月11日には一時1.560%を付けました。その後、米長期金利が低下に転じたことをきっかけに利回りは低下に転じ、7月9日には一時1.270%まで低下しました。8月中旬にかけては1.4%台半ばまで利回りが上昇する場面もありましたが、国内銀行勢が債券残高積み増しの買いに転じたことや、米長期金利の低下などを背景に、1.295%で9月の取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、引き続き投資情報の提供充実を図るとともに、投資信託及び外国債券を中心にお客さまニーズに応じた商品提案に努めました。6月中旬から8月末にかけて「資産健康フェア」を実施したほか、7月には全店で「ゆとりあるセカンドライフセミナー」を開催いたしました。インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、8月に新たな投資情報配信サービスを開始したほか、各種キャンペーンの実施等により、新規顧客の獲得に努めました。一方、岡三アセットマネジメント株式会社では、積極的な販売会社開拓により地方銀行を新規販売会社に加え、当期中においてヘッジファンドへ実質的に投資する新コンセプトの公募ファンドなどを新たに設定いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は352億22百万円（前年同期比120.2%）、純営業収益は342億35百万円（同121.9%）となりました。販売費・一般管理費は285億55百万円（同102.1%）となり、経常利益は59億55百万円（同615.1%）、四半期純利益は25億32百万円（同370.7%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は226億15百万円（前年同期比113.9%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

当第2四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は24億24百万株（前年同期比114.0%）、売買代金は1兆6,191億円（同68.3%）となりました。こうしたなか、岡三オンライン証券株式会社の株式委託売買高の増加もあり、株式委託手数料は79億64百万円（同118.4%）となりました。一方、債券委託手数料は28百万円（同373.8%）となりました。また、FX取引の拡大により、その他の委託手数料は6億2百万円（同896.2%）となり、委託手数料の合計は85億95百万（同126.4%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第2四半期連結累計期間は、株式市況回復の兆しが見えるなかファイナンスによる資金調達も増加しました。こうしたなか、株式の手数料は57百万円（前年同期比151.9%）となりました。また、地方債の引受けが好調であり、主幹事2件を務めたことから、債券の手数料は29百万円（同117.3%）となり、株式・債券を合わせた手数料の合計は87百万円（同138.1%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第2四半期連結累計期間は、既存ファンドの中では「新興国国債オープン（愛称：アトラス）」や「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」、「ワールド・リート・セレクション（米国）（愛称：十二絵巻）」の販売に努め、資産残高の積上げに注力しました。また、「WBCシリーズ（日本、米国、中国）」や、環境をテーマとした日本株ファンド、中国のA株市場に投資するファンド、金や原油の商品先物市場に投資するブル・ベアファンド等を導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 87 億 50 百万円（前年同期比 130.6%）となりました。また、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料及び保険商品の販売等により、51 億 81 百万円（同 82.3%）となりました。

(2) トレーディング損益

新興国への投資シフトの加速により中国株等の店頭取引が活況となり、株券等トレーディング損益は 41 億 98 百万円（前年同期比 302.2%）となりました。また、債券等トレーディング損益につきましては、個人向け外債の販売好調により、66 億 76 百万円（同 118.7%）となりました。

一方、その他のトレーディング損益は為替変動等の影響で 3 億 21 百万円の損失（前年同期は 1 億 49 百万円の利益）となり、以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益の合計は 105 億 53 百万円（同 147.3%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 12 億 19 百万円（前年同期比 83.9%）、金融費用は 9 億 86 百万円（同 80.7%）となり、差引金融収支は 2 億 32 百万円（同 101.0%）となりました。

(4) その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、8 億 34 百万円（前年同期比 100.7%）となりました。

(5) 販売費・一般管理費

人件費や事務費等の増加により、販売費・一般管理費は 285 億 55 百万円（前年同期比 102.1%）となりました。

(6) 営業外損益及び特別損益

営業外収益は 4 億 29 百万円、営業外費用は 1 億 54 百万円となりました。また、特別利益は 25 百万円、特別損失は 1 億 19 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 760 億 23 百万円増加し 5,010 億 16 百万円となりました。これは主にトレーディング商品が 426 億 27 百万円、預託金が 181 億 91 百万円、信用取引資産が 175 億 33 百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ 730 億 53 百万円増加し 3,865 億 21 百万円となりました。これは主に短期借入金が 350 億 49 百万円、トレーディング商品が 252 億 19 百万円、受入保証金が 73 億 45 百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ 29 億 70 百万円増加し 1,144 億 95 百万円となりました。これは主に利益剰余金が 15 億 27 百万円、その他有価証券評価差額金が 11 億 61 百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億26百万円減少し328億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、333億20百万円（前年同期は183億4百万円の獲得）となりました。これは主に顧客分別金信託の増加180億円、トレーディング商品の増減137億40百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減134億52百万円による資金の使用と受入保証金の増加73億45百万円、税金等調整前四半期純利益58億61百万円による資金の獲得との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億89百万円（前年同期比97.7%）となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、331億9百万円（前年同期は163億82百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	39,169	40,651
預託金	47,440	29,249
顧客分別金信託	47,060	29,060
その他の預託金	380	189
トレーディング商品	157,795	115,167
商品有価証券等	157,770	115,149
デリバティブ取引	24	18
約定見返勘定	6,109	9,778
信用取引資産	48,901	31,367
信用取引貸付金	40,508	20,257
信用取引借証券担保金	8,393	11,109
有価証券担保貸付金	139,321	131,795
借入有価証券担保金	139,321	131,795
立替金	417	316
募集等払込金	0	1
短期差入保証金	3,315	5,850
短期貸付金	91	105
有価証券	2,325	2,178
その他の流動資産	4,695	8,266
貸倒引当金	△44	△21
流動資産計	449,539	374,706
固定資産		
有形固定資産	16,012	15,927
無形固定資産	9,971	9,550
投資その他の資産	25,493	24,808
投資有価証券	18,056	16,612
その他	9,286	10,034
貸倒引当金	△1,849	△1,838
固定資産計	51,477	50,287
資産合計	501,016	424,993

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	130,259	105,040
商品有価証券等	130,243	105,026
デリバティブ取引	16	14
信用取引負債	22,786	18,705
信用取引借入金	10,867	6,663
信用取引貸証券受入金	11,918	12,041
有価証券担保借入金	35,024	37,638
有価証券貸借取引受入金	35,024	37,638
預り金	18,559	15,446
受入保証金	28,728	21,383
短期借入金	122,114	87,065
未払法人税等	1,621	322
賞与引当金	1,651	1,312
その他の流動負債	3,295	3,461
流動負債計	364,042	290,376
固定負債		
長期借入金	10,529	11,378
退職給付引当金	4,940	4,891
役員退職慰労引当金	1,131	1,221
その他の固定負債	5,345	5,082
固定負債計	21,945	22,574
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	532	517
特別法上の準備金計	532	517
負債合計	386,521	313,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,918	12,918
利益剰余金	65,110	63,583
自己株式	△1,868	△1,858
株主資本合計	94,749	93,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,164	2
土地再評価差額金	235	235
為替換算調整勘定	△553	△320
評価・換算差額等合計	846	△82
少数株主持分	18,899	18,375
純資産合計	114,495	111,525
負債・純資産合計	501,016	424,993

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	19,855	22,615
委託手数料	6,800	8,595
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	63	87
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	6,698	8,750
その他の受入手数料	6,293	5,181
トレーディング損益	7,164	10,553
金融収益	1,452	1,219
その他の営業収益	828	834
営業収益計	29,301	35,222
金融費用	1,222	986
純営業収益	28,079	34,235
販売費・一般管理費	27,957	28,555
取引関係費	5,308	5,159
人件費	13,942	14,436
不動産関係費	3,399	3,285
事務費	2,733	2,989
減価償却費	956	1,295
租税公課	350	323
貸倒引当金繰入れ	—	15
その他	1,267	1,050
営業利益	122	5,680
営業外収益	1,037	429
受取配当金	249	145
負ののれん償却額	594	—
その他	192	284
営業外費用	190	154
支払利息	75	66
その他	115	88
経常利益	968	5,955

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	582	24
貸倒引当金戻入額	13	1
金融商品取引責任準備金戻入	955	—
特別利益計	1,551	25
特別損失		
固定資産売却損	10	9
減損損失	19	—
投資有価証券売却損	25	46
投資有価証券評価損	63	47
ゴルフ会員権評価損	1	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	15
特別損失計	119	119
税金等調整前四半期純利益	2,399	5,861
法人税、住民税及び事業税	568	1,692
法人税等調整額	849	1,178
法人税等合計	1,418	2,871
少数株主利益	297	457
四半期純利益	683	2,532

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,399	5,861
減価償却費	956	1,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△409	340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△200	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△90
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△955	15
受取利息及び受取配当金	△1,712	△1,372
支払利息	1,297	1,052
有形固定資産売却損益 (△は益)	10	6
減損損失	19	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△556	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	47
ゴルフ会員権評価損	1	0
負ののれん償却額	△594	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△8,950	△18,000
トレーディング商品の増減額	25,670	△13,740
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,804	△13,452
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	△6,263	△10,139
立替金の増減額 (△は増加)	△125	△101
募集等払込金の増減額 (△は増加)	—	0
預り金の増減額 (△は減少)	1,943	3,279
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,512	2,534
受入保証金の増減額 (△は減少)	5,732	7,345
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3	14
その他	△908	△761
小計	20,713	△35,758
利息及び配当金の受取額	2,012	1,380
利息の支払額	△1,305	△1,058
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,117	2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,304	△33,320

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△529	△223
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△2,002	△1,020
投資有価証券の取得による支出	△429	△1
投資有価証券の売却による収入	1,489	374
関係会社株式の取得による支出	△139	—
その他	905	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,838	33,190
長期借入れによる収入	—	2,885
長期借入金の返済による支出	△2,413	△1,842
自己株式の取得による支出	△69	△10
配当金の支払額	△3,015	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△45	△35
その他	—	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,382	33,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△226
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,313	△1,126
現金及び現金同等物の期首残高	28,846	33,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,159	32,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	6,800	8,595	1,794	26.4	12,712
(株券)	(6,726)	(7,964)	(1,238)	(18.4)	(12,456)
(債券)	(7)	(28)	(20)	(273.8)	(25)
(その他)	(67)	(602)	(534)	(796.2)	(230)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	63	87	24	38.1	195
(株券)	(38)	(57)	(19)	(51.9)	(138)
(債券)	(25)	(29)	(4)	(17.3)	(56)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	6,698	8,750	2,052	30.6	10,228
(受益証券)	(6,655)	(8,726)	(2,071)	(31.1)	(10,127)
その他の受入手数料	6,293	5,181	△1,111	△17.7	10,803
(受益証券)	(5,526)	(4,622)	(△903)	(△16.3)	(9,451)
合計	19,855	22,615	2,759	13.9	33,939

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	6,908	8,157	1,248	18.1	12,858
債券	165	85	△79	△48.2	283
受益証券	12,200	13,368	1,168	9.6	19,629
その他	581	1,004	422	72.6	1,168
合計	19,855	22,615	2,759	13.9	33,939

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	1,389	4,198	2,809	202.2	3,833
債券等トレーディング損益	5,625	6,676	1,050	18.7	13,393
その他のトレーディング損益	149	△321	△471	—	135
合計	7,164	10,553	3,388	47.3	17,363

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第 1 四半期 〔 20. 4. 1 〕 〔 20. 6.30 〕	第 2 四半期 〔 20. 7. 1 〕 〔 20. 9.30 〕	第 3 四半期 〔 20.10. 1 〕 〔 20.12.31 〕	第 4 四半期 〔 21. 1. 1 〕 〔 21. 3.31 〕	第 1 四半期 〔 21. 4. 1 〕 〔 21. 6.30 〕	第 2 四半期 〔 21. 7. 1 〕 〔 21. 9.30 〕
営業収益						
受入手数料	10,566	9,289	6,824	7,259	11,485	11,129
トレーディング損益	3,443	3,721	5,534	4,663	6,321	4,231
金融収益	661	790	589	545	578	640
その他の営業収益	424	403	420	414	425	408
営業収益計	15,096	14,205	13,369	12,882	18,811	16,410
金融費用	561	660	548	500	502	483
純営業収益	14,534	13,545	12,821	12,382	18,308	15,926
販売費・一般管理費	14,278	13,679	14,010	13,585	14,530	14,024
取引関係費	2,607	2,700	2,597	2,419	2,554	2,605
人件費	7,236	6,705	7,101	6,669	7,440	6,996
不動産関係費	1,728	1,670	1,683	1,751	1,658	1,626
事務費	1,368	1,364	1,452	1,486	1,515	1,474
減価償却費	465	491	513	645	631	663
租税公課	184	166	111	131	169	153
その他	687	579	550	481	561	504
営業利益	255	△ 133	△ 1,189	△ 1,203	3,778	1,902
営業外収益	766	270	81	347	124	304
営業外費用	57	133	156	144	58	95
経常利益	965	3	△ 1,263	△ 1,000	3,844	2,111
特別利益	804	747	73	50	41	△ 16
特別損失	83	36	1,217	102	30	89
税金等調整前四半期純利益	1,685	713	△ 2,406	△ 1,052	3,856	2,005
法人税、住民税及び事業税	258	310	△ 11	11	351	1,341
法人税等調整額	634	215	△ 459	△ 251	1,490	△ 312
少数株主利益	58	239	△ 203	19	243	214
四半期純利益	734	△ 51	△ 1,732	△ 831	1,770	762